

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県国際交流推進協会 (長野市大字南長野幅下692-2)		代表者	理事長 関 安雄	
設立根拠	整備法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	観光部(国際課)
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
オリンピック開催決定を受けて、国レベルの国際交流から地方レベルの国際交流へと流れがわりつつある情勢の中で、県民レベルの多角的な国際交流活動に積極的に取り組む必要が増加した。 行政主導型から民間主導型の国際交流への移行及び長野県の国際交流をリードすべき組織の必要性が高まったことから、平成元年に設立。			民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流活動に取り組む体制を推進する諸事業を実施し、県民一人ひとりの国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深め、もって世界に開かれた長野県づくりに資する。		
具体的な事業内容			・国際交流、多文化共生事業の推進 ・多文化共生くらしのサポーター運営委員会事務局 ・外国籍児童支援会議事務局		
事業執行状況を示す主な指標			・翻訳事業 平成21年度10言語151件 平成22年度10言語115件 平成23年度9言語141件		
基本財産(円)	303,800,000	うち県の出 捐額(円)	240,000,000	県出捐率 (%)	79.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
長野市長会 18,000,000円 5.9%					
長野県町村会 12,000,000円 4.0%					
民間法人団体 33,800,000円 11.1%					

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役職員数	年 度		H20	H21	H22	H23
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		15	17	17	16
	うち県職員		1	2	2	1
常 勤			2	2	2	2
うち県職員			0	0	0	0
非 常 勤			0	0	0	0
常勤職員計			3	3	3	3
非常勤職員計			15	17	17	16
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	52	職員の平均年収(千円)

\* 次表は23年度の状況で、( )内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		9,856	(6,318)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)	
	経常費用(B)		12,188	(8,275)		事業費	0	(0)	
	経常損益(A)-(B)		2,332	-(1,957)		運営費	0	(0)	
	当期損益		2,332	-(1,957)		交付金	0	(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	21.5	(25.3)	正味財産比率	99.9	(99.9)	負担金	0	(0)
	経常比率	76.3	(91.1)	流動比率	42.6	(18.3)	委託料	935	(0)
	人件費比率	60.2	(53.2)	固定比率	98.5	(99.1)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	78.4	(67.3)	固定長期適合率	98.4	(99.0)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	4.1	( 29.3)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)
	補助金等比率	11.3	(10.9)				人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

国際交流や国際協力の分野で活動する団体は年々増加しているが、各団体とも比較的規模が小さく、活動範囲が限定されていることから、幅広い情報提供、各団体との連携・情報交換・相互支援を図るなどの総合的な事業を行う分野での競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施
--------	---------------------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年	改革基本方針策定「県関与の廃止(県職員の派遣及び人件費補助を廃止)」	平成15年度末	県職員派遣を廃止(2名)した
平成16年度から	県関与の段階的見直し	平成16年度中	国際課職員の職免による事務補助を実施した
平成20年1月	改革基本方針「民間主導の団体として運営」	平成17年度末	人件費補助を廃止した
平成24年2月	改革基本方針「民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施」	平成18年度末	民間主導の団体運営
		平成19年度末	自主事業での収入源の拡充

経営計画等の策定状況	公益法人改革に則した経営計画の策定を行う。
情報公開の取組状況	情報公開要領に基づき、県に準じて公開(H14~) 決算情報を公開(長野県行政情報センターで閲覧可能)
公益法人制度改革への取組状況	平成24年度中の公益財団法人認定取得、平成25年4月1日登記完了に向けて手続き中である。

監査等結果	[H23包括外部監査結果] 平成23年度には収支がほぼゼロとなり、平成24年度には資金ショートのある中で、改革基本方針の再検討が必要であった。改革基本方針を見直したことは特に問題はないと考える。 長野県に住む外国人はますます増加することが予想されている中で、県からの援助も含め当協会を今後どのように考えるかは県にとっても重要な問題と考える。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) 平成23年度中に改革基本方針が改訂され、新たに県の運営費補助金が予算化されることとなった。 今後、全県をカバーするネットワーク中枢の役割を果たすべく、関係団体、行政機関とも連携を密にして団体機能の充実強化を図っていく。 公益財団法人への移行を機に、団体の果たす役割を対外的に認識してもらうため、名称を「国際化協会」に改称することとしており、賛助会員の募集を積極的に行うとともに、翻訳等の収益事業についても一定水準を確保し、自主財源の確保に努めていく。	(県記載欄) 改革方針に「必要な県関与の実施」が追加されたものの、経営が苦しい状況は全く変化していない。 県の運営補助金は、協会の最大現の自助努力を前提としており、平成23年度包括外部監査報告書で指摘されているとおり、協会の事業執行状況、収益確保対策などの目標達成状況を、常時モニタリングしていく必要がある。
--------	--	--

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県国際交流推進協会

## 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	7,238	6,318	9,856
	うち基本財産運用益	3,376	3,166	2,829
	うち受取会費	766	704	677
	うち事業収益	2,007	1,540	5,761
	うち受取補助金等	795	719	719
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	8,632	8,275	12,188
	うち事業費	2,184	1,784	5,103
	うち公益事業費	2,184	1,784	5,103
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	5,817	6,491	7,085
うち役員報酬	0	0	0	
うち給料手当	4,596	4,984	5,322	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	1,394	1,957	2,332	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	630	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	630	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	764	1,957	2,332	
一般正味財産期首残高 (H)	313,671	312,907	310,950	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	312,907	310,950	308,618	
指増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	764	1,957	2,332	
正味財産期首残高 (N)	313,671	312,907	310,950	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	312,907	310,950	308,618	

## 貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	2,937	4,691	1,763
	うち現金預金	2,784	4,691	1,763
	固定資産	310,130	306,369	306,970
	基本財産	303,800	303,800	303,800
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	6,291	2,530	2,595
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	1,474	753	848
	その他の固定資産	39	39	575
資産合計	313,067	311,060	308,733	
負債	流動負債	160	110	115
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	81	81	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	160	110	115	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	312,907	310,950	308,618
	うち基本財産への充当額	303,800	303,800	303,800
うち特定資産への充当額	6,291	2,530	2,595	
正味財産合計	312,907	310,950	308,618	
負債及び正味財産合計	313,067	311,060	308,733	